

# ウィズ／ポストコロナ時代の 社会課題解決に向けた銀行界の貢献

2020年10月



企画委員長 林 尚見 (三菱UFJ銀行 取締役常務執行役員)

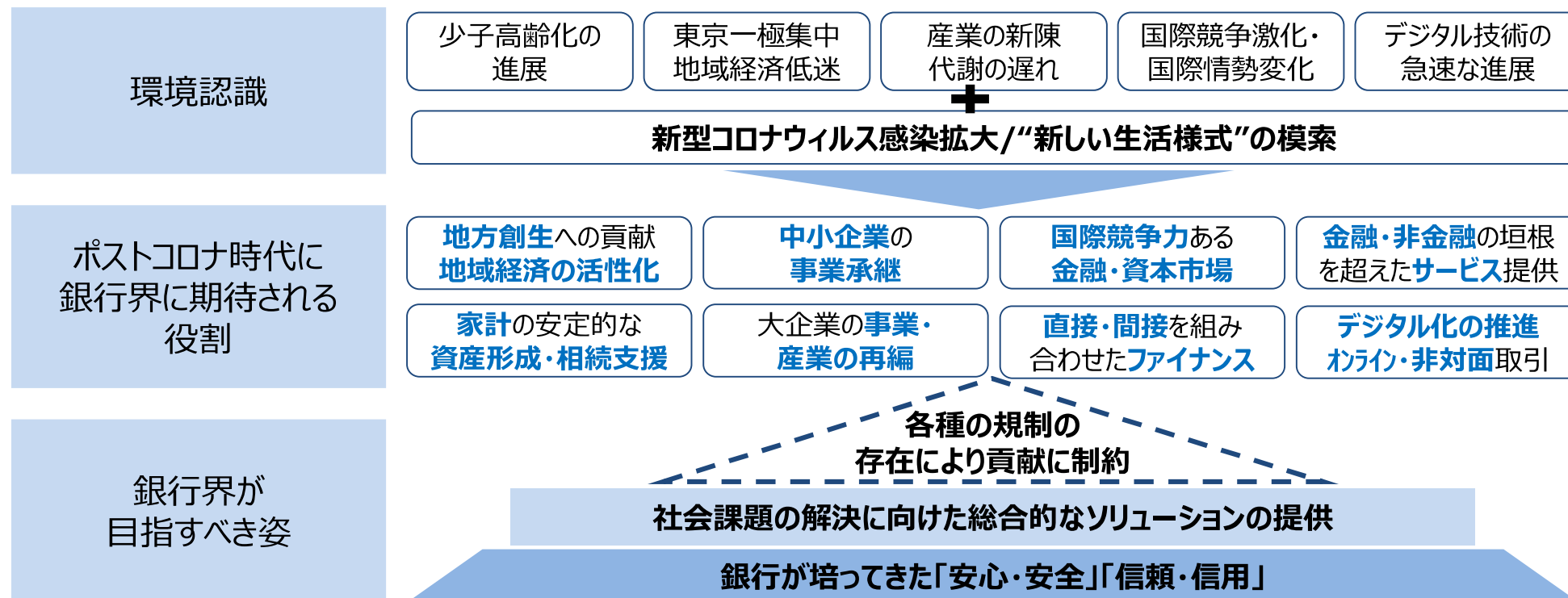
# 本日はお話しさせて頂きたいこと

1. 環境認識・社会課題・銀行界が目指すべき姿
2. 銀行および銀行グループの業務範囲規制
3. 具体的な規制緩和要望
4. 規制緩和を活用した社会課題解決への貢献
5. まとめ

# 1. 環境認識・社会課題・銀行界が目指すべき姿

培ってきた「安心・安全」「信頼・信用」を梃子に、銀行界として社会課題の解決に最大限貢献したい

- 構造的環境変化に加え、新型コロナ感染拡大を受けた“新しい生活様式の模索”の中で社会課題が顕在化
- ポストコロナ時代に社会全体のデジタル化を推進しつつ、事業承継等を通じた地方創生への貢献、グローバルな産業再編への対応、わが国金融・資本市場を国際的に競争力あるものとしていくことなどが必要
- 他業とのイコールフットを確保し、銀行が培ってきた「安心・安全」「信頼・信用」を梃子に、こうした社会課題の解決に向けて最大限の貢献が可能となるよう、規制緩和が必要

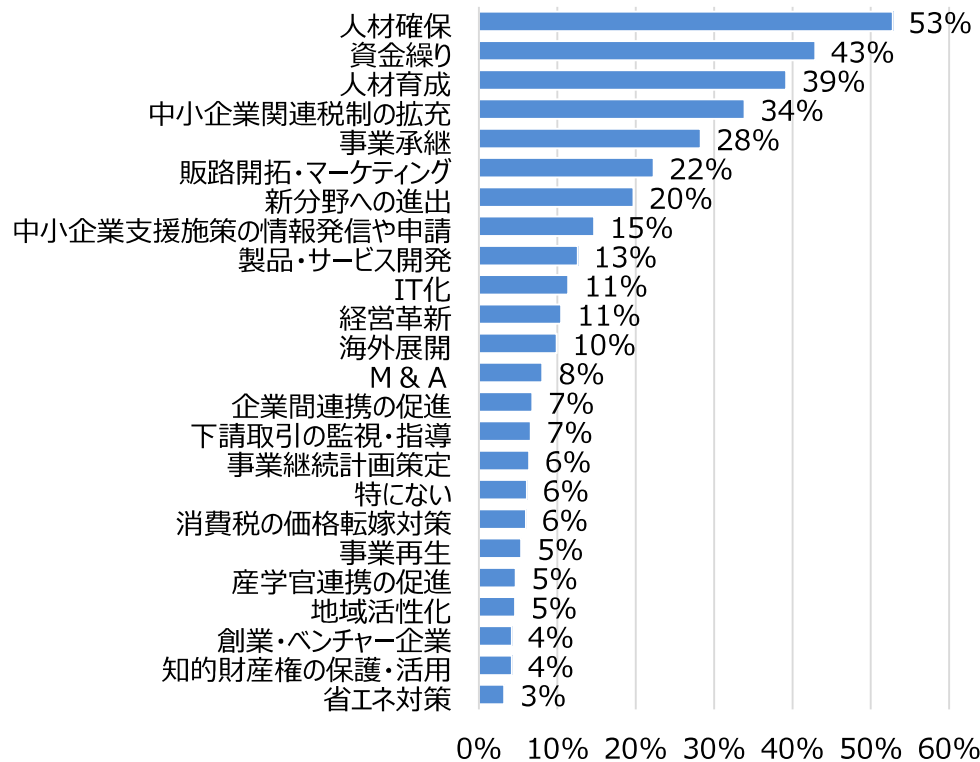


# 私たちが解決したい社会課題（例）

## 新型コロナ下において一層重要となる中小企業の事業承継を強力に推進していくことが必要

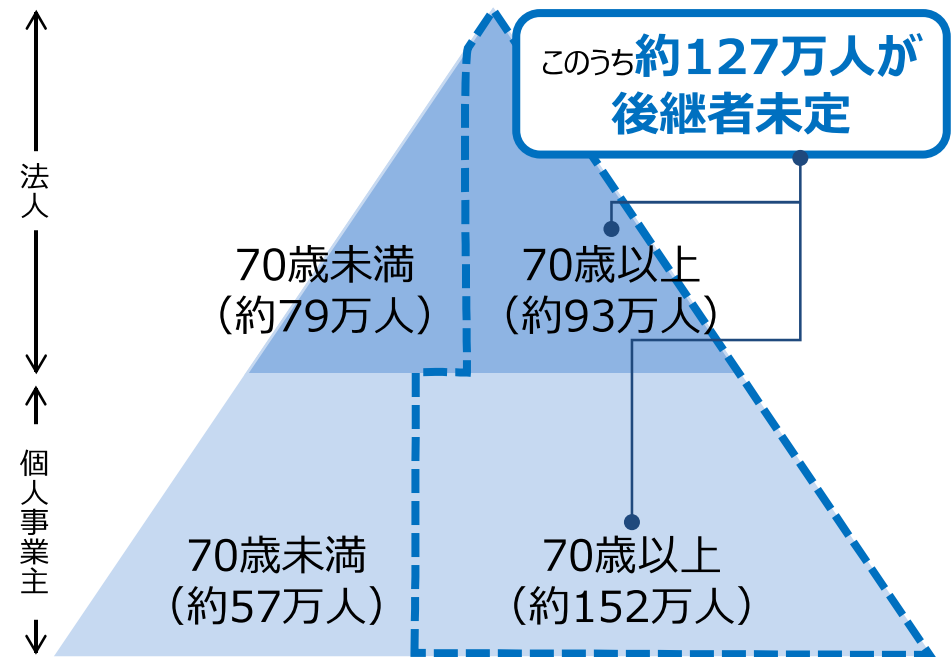
- 企業ニーズは、資金繰り支援のみならず、事業承継や人材確保・育成も含めて幅広い領域に
- 2025年に引退年齢を迎える経営者の約127万人が後継者不在（特に地方において経営者の高齢化は顕著）。コロナ影響を受け、事業承継は一層重要な課題に

### 今後強化すべき中小企業関連支援施策・制度



（資料）商工会議所「中小企業の経営課題に関するアンケート 2016年版」

### わが国中小企業経営者の2025年における年齢



（注）平成28年度総務省「個人企業経済調査」、平成28年度(株)帝国データバンクの企業概要ファイルからの推計値

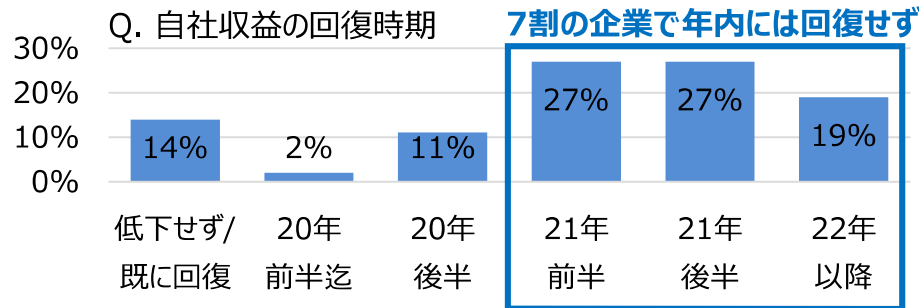
（出所）経済産業省

# 私たちが解決したい社会課題（例）

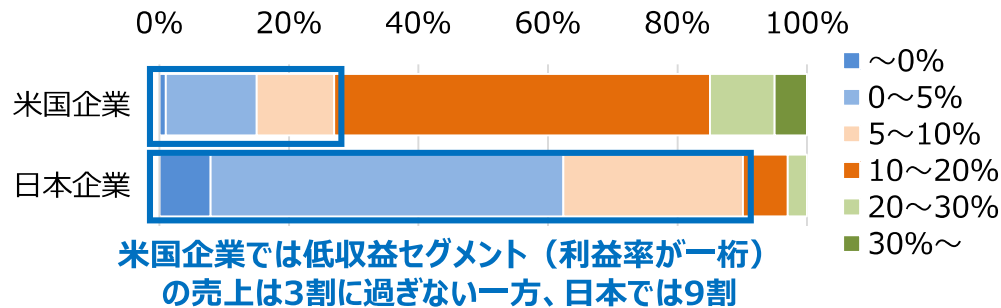
## 大企業の産業・事業再編やサプライチェーンを含むレジリエンス強化への貢献を行っていくことが必要

- 企業の大半が早期の収益回復を予想せず。もとより収益性が課題である本邦企業の事業・産業再編が加速の公算
- コロナ禍を経て、8割超の企業がサプライチェーンの見直しの必要性を認識

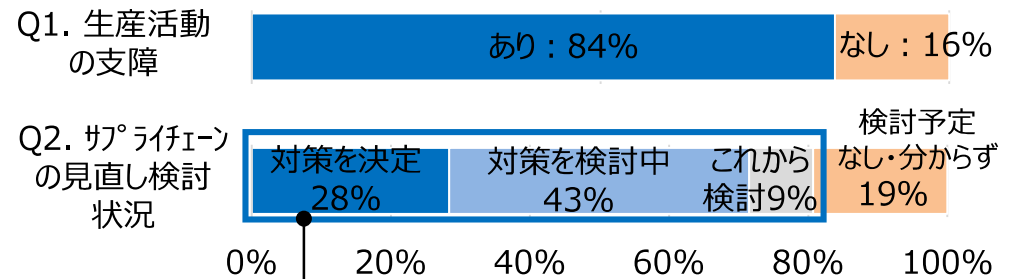
### ビジネスモデル・事業への影響



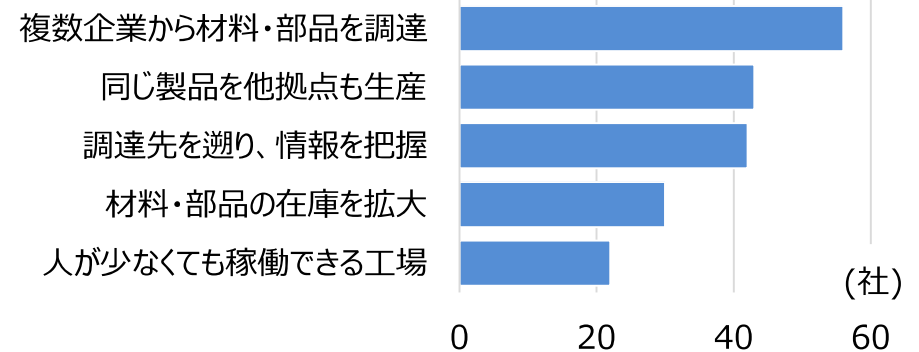
### 営業利益率別に分類した事業セグメントが売上総額に占める割合



### サプライチェーンへの影響



### Q どのような対策をとるか（上位5項目）



（注）アンケート実施期間は、7月14日～29日。時価総額の大きい製造業等の上場企業が対象。自動車や電機、製薬等の大手116社から回答あり。（出所）日経ビジネスが実施したアンケート

【上段】（注）2020年5～6月に調査。日本の95名のCEOによる回答。（資料）日本生産性本部「世界経営幹部意識調査「ポストコロナの世界と企業経営（CEO版）調査結果概要」」

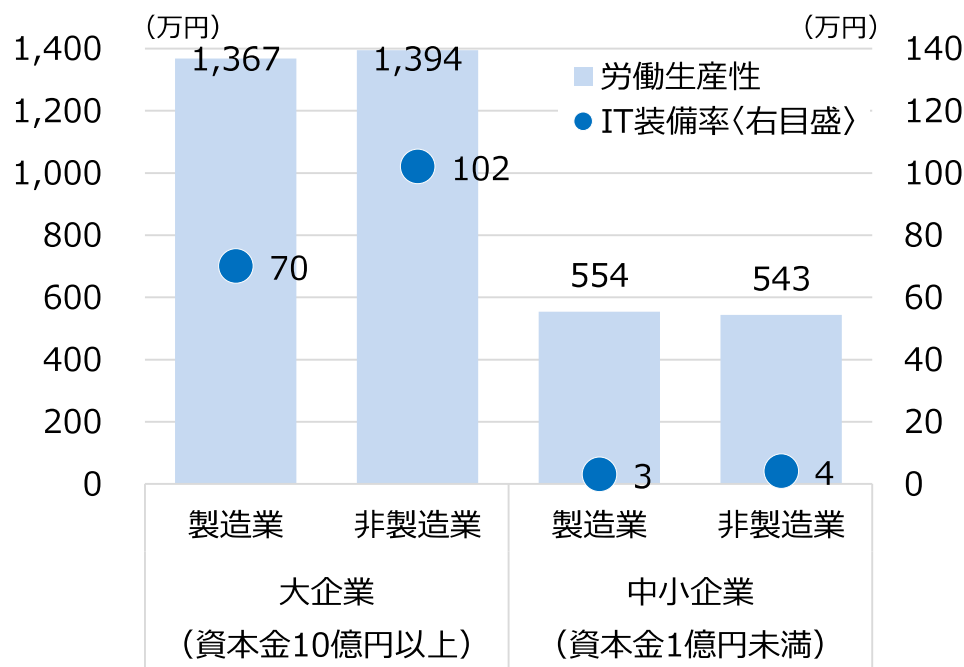
【下段】（注）Bloombergデータを基に、事業セグメント別売上高・営業利益の両方を、06-13年度の8期連続で取得可能な世界連結売上TOP500の中から一定の条件で抽出し、デロイト・トーマツコンサルティングが作成した資料を経産省が加工したもの。日本企業は75社、米国企業は83社。（出所）経済産業省

# 私たちが解決したい社会課題（例）

企業・社会全体のデジタルトランスフォーメーションを推進し、わが国経済の生産性向上へ貢献していくことが必要

- ・ 中小企業のIT装備率は大企業を大きく下回り、労働生産性の水準も開きあり
- ・ 中小企業のデジタル化には、人材・コスト・コンサルティング・効果の検証等、多岐に亘る課題あり

### 大企業・中小企業のIT装備率

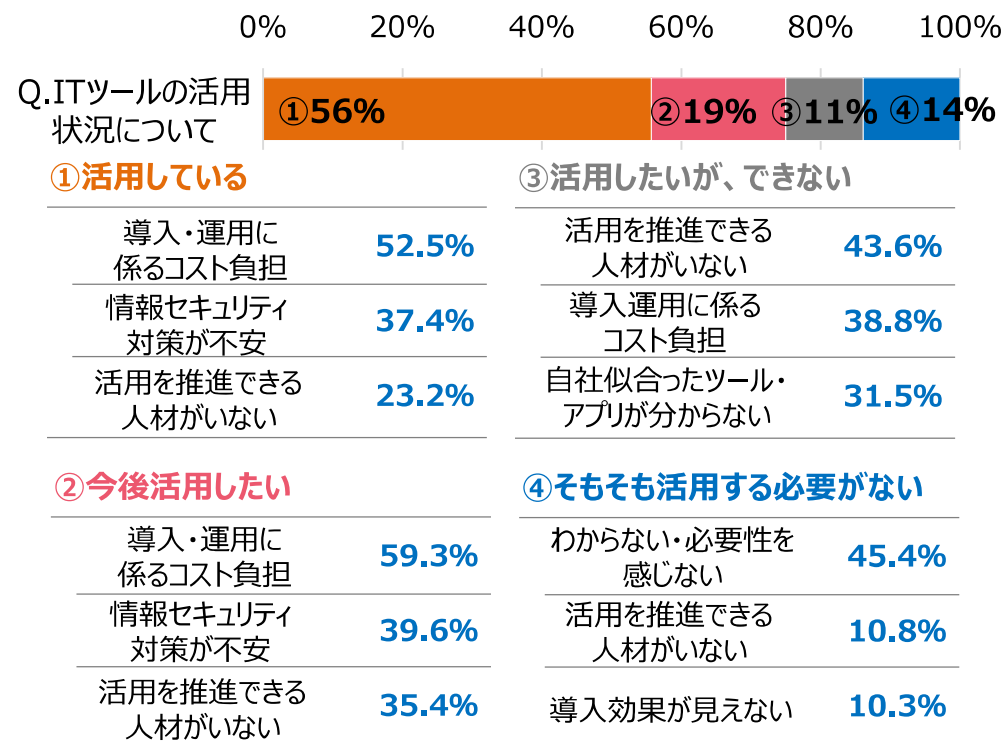


(注) 2018年度実績。

IT装備率 = IT資本ストック (無形固定資産ソフトウェア) ÷ 従業員数

(資料) 経済産業省

### 中小企業のITツール活用状況と課題



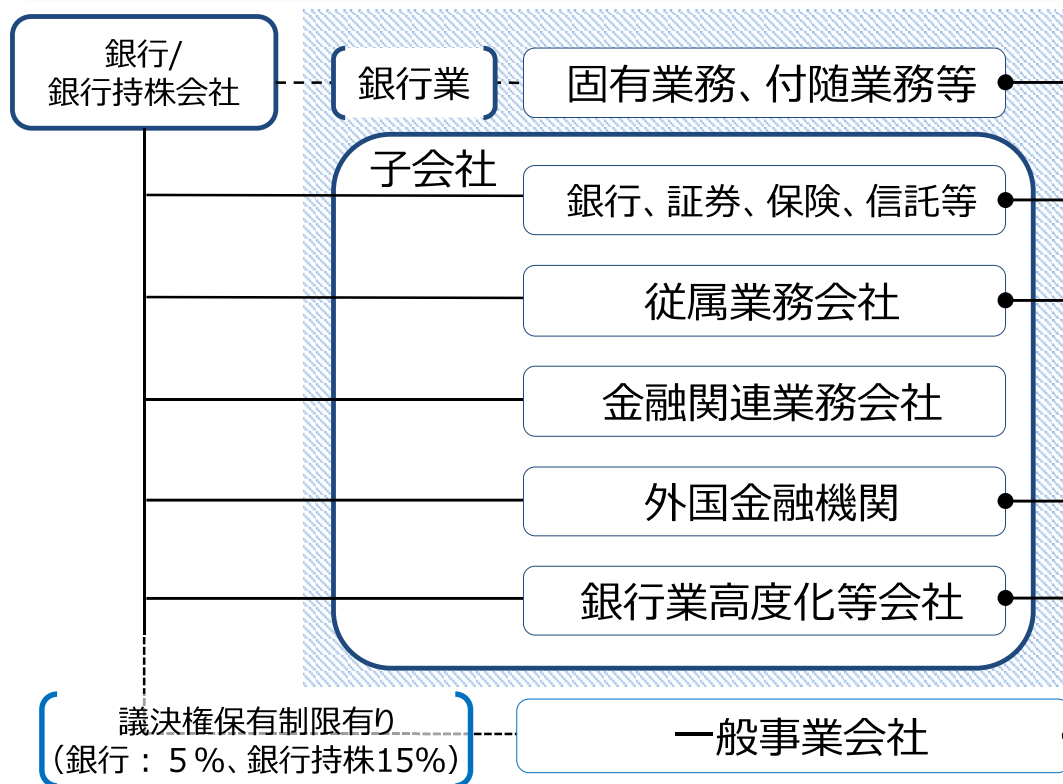
(資料) 東京商工会議所 中小企業委員会「中小企業の経営課題に関するアンケート調査結果」(2020年1月)

## 2. 銀行および銀行グループの業務範囲規制

銀行グループが環境変化に確り対応できるよう成長戦略フォローアップにて業務範囲規制見直しの方向感が明確化

- 「安心・安全」「信頼・信用」を梃子に、銀行グループが金融・非金融の垣根を超えた社会貢献とビジネス展開を可能とするため、成長戦略フォローアップにおいて規制見直しの方向感が明確に記載

### 現行の業務範囲規制



### 成長戦略で示された方向感

- ① 銀行グループの他業規制の緩和 (銀行業高度化等会社制度)
- ② 事業会社出資規制の在り方の検討 (5%・15%ルール)
- ③ 銀行グループの保有リソースの最大活用 (付随・従属業務見直し)
- ④ 銀行・保険会社の海外子会社の業務範囲規制の緩和

**「安心・安全」「信頼・信用」を梃子に  
金融・非金融の垣根を超えた社会課題  
解決への貢献・ビジネス展開が可能に**



### 3. 具体的な規制緩和要望

#### ① 銀行グループの他業規制の緩和（銀行業高度化等会社制度）

- デジタル化、地方創生、SDGsといった事業に積極的に取り組めるよう要件を見直す
- 兄弟会社形態（リスク遮断の観点から優れたもの）について認可制でなく届出制に

- 高度化業務のインキュベーションを強化するため、**銀行本体における高度化業務を解禁**
- **兄弟会社形態**について認可制から**届出制へ変更**
- **子会社形態**について**認可要件を緩和**
  - ✓ 認可基準を、銀行業高度化等会社に対する出資の全額毀損から、銀行業高度化等業務に係る純投資額が全額毀損した場合の影響に見直し
  - ✓ 赤字行においても、中長期的に収益の拡大が見込める場合は認可するよう見直し
  - ✓ 「銀行業の高度化」に限らず、金融グループとしての高度化に関する業務が認められるよう「金融業の高度化」に修正
- 銀行業高度化業務を営む会社を子会社として保有する「**銀行業高度化等会社グループ**」の**取得の許容** 等

#### ② 銀行グループにおける事業会社出資規制（5%・15%ルール）の在り方の検討

- 低金利環境の長期化、事業再生・事業承継・ベンチャー支援の必要の高まり等の状況の変化を踏まえ、在り方を検討

- **事業再編や経営改革等に資するリスクマネーが供給できるよう、柔軟に出資が可能となる出資枠を新設**
- **出資可能な事業会社の要件緩和**（ベンチャービジネス企業の定義見直し、事業承継会社の非上場要件撤廃）
- **事業承継会社の議決権の保有制限期間の延長**（5年⇒10年）
- **投資専門子会社経由でのみ出資可能な事業会社**（ベンチャービジネス会社、一部の事業再生会社、事業承継会社、地域活性化事業会社）への**銀行本体からの出資容認**
- **投資専門子会社の要件緩和**（投資専門子会社における兼業の容認） 等



### 3. 具体的な規制緩和要望

#### ③ 銀行グループの保有リソースの最大活用

➤ 広告ビジネスやITシステムの提供等が可能となるよう、付随業務・従属業務に係る規制について関連規制を見直し

- **銀行本体での人材派遣業務**
- **広告業務**
- **基盤システムの外販**、各種商品提案アプリ等の外部金融機関等への提供
- 店舗運営の受託業務
- 小売店業務、**地域製品の販売・マーケティング等への関与**、付随業務としての販売代理業務
- **企業のバックオフィス業務**（経理・財務・総務・リスク管理等）について**銀行子会社への全面的なアウトソーシング**
- 再生エネルギー発電所運営業務等、**SDGsに貢献し得る業務** 等
- ※ その他、上記項目も含めた**収入依存度規制の撤廃**

#### ④ グローバル競争における同業他社とのイコールフットिंगの確保

➤ 銀行の海外子会社の業務範囲規制の緩和

- 金融関連業務を営む外国の会社の業務は、**現地当局が容認するものは、容認**
- 少なくとも、外国において**主として金融関連業務を営む会社買収時に業務範囲規制の適用を猶予**
- **銀行の海外支店**において**現地法令で認められている業務は、容認**

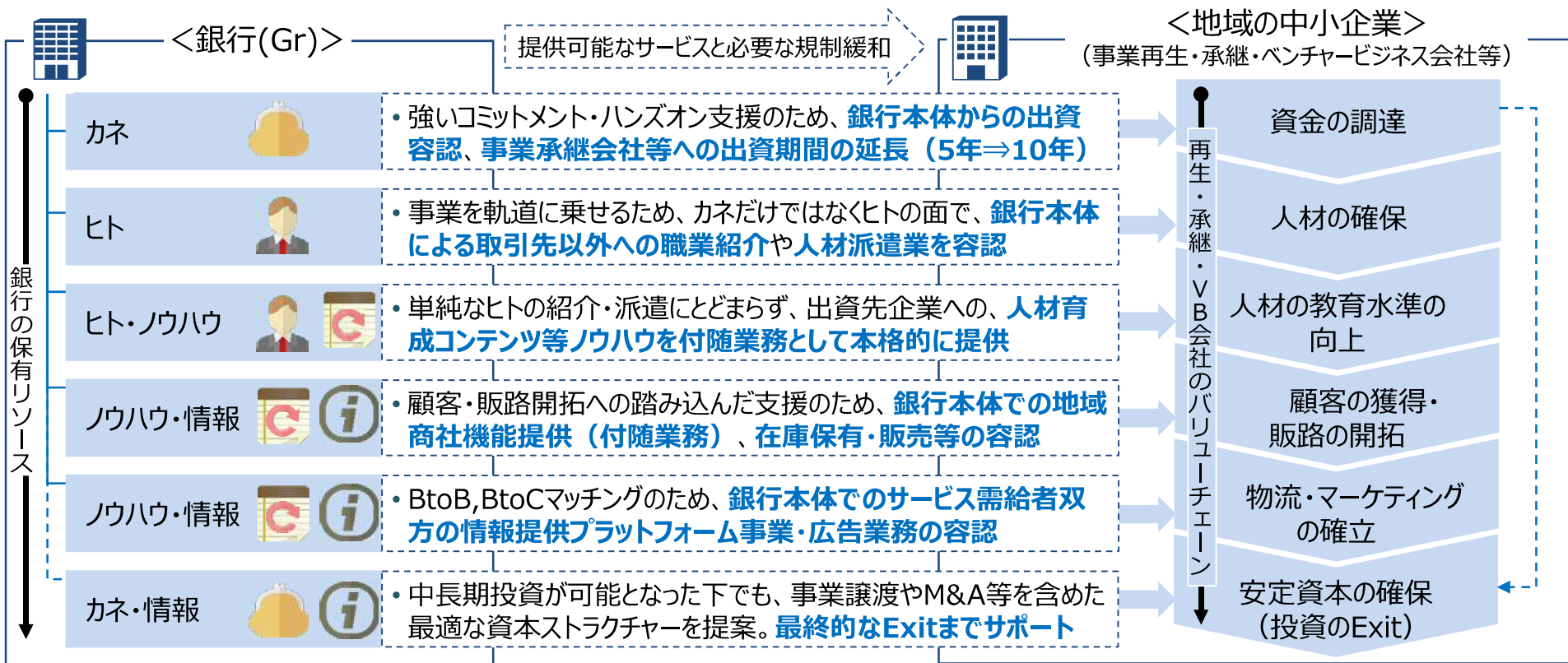
# 4. 規制緩和を活用した社会課題解決への貢献

地方創生  
ESG/SDGs



## 地方創生の核となる企業の創業・再生・承継を銀行グループの資源を用いて集中サポート

- （カネ）資金の調達から、（ヒト）人材確保・教育、（ノウハウ・情報）販路開拓や物流・マーケティング、（カネ・情報）Exitまで見据えたトータルサポートを行い得るよう業務範囲規制を緩和頂きたい



⇒カネ・ヒト・ノウハウ・情報といった銀行グループの資源を総動員し、地方創生の核となるビジネスを共創

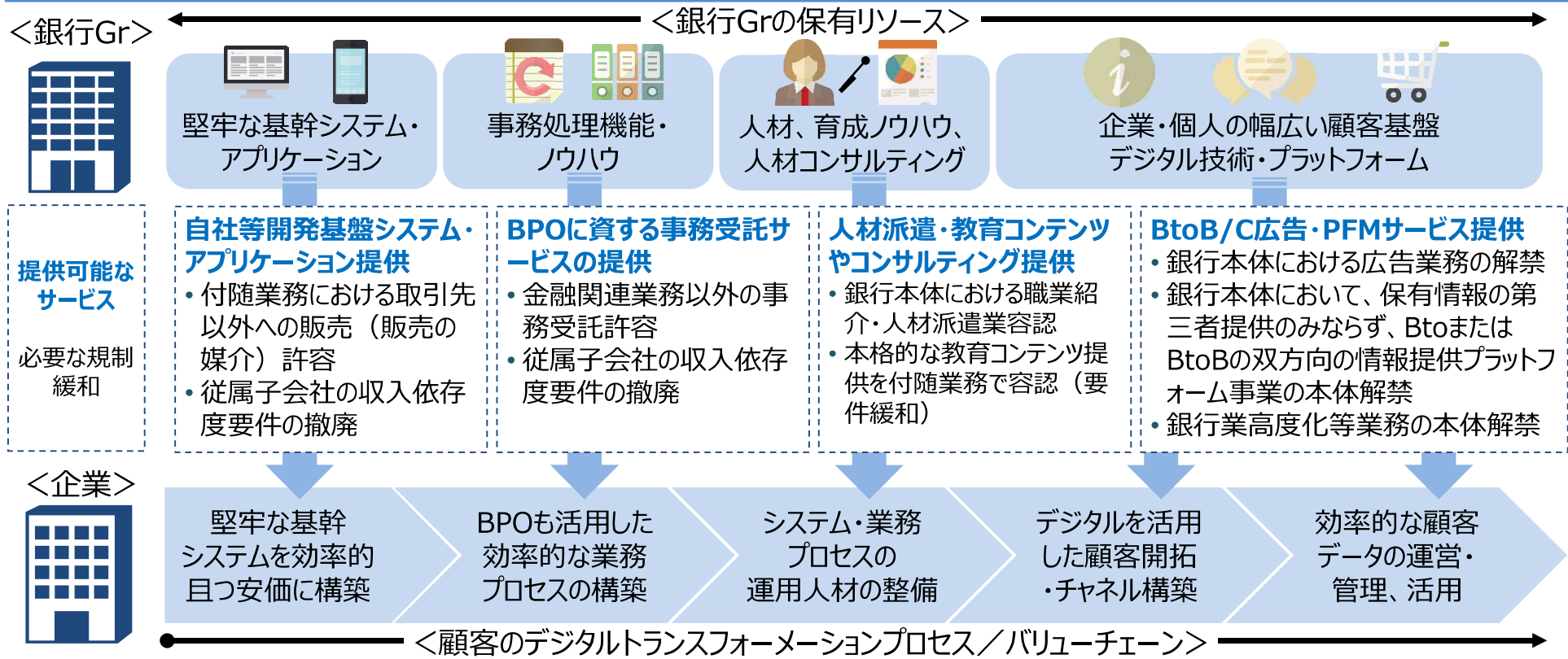
# 4. 規制緩和を活用した社会課題解決への貢献

デジタル化  
ESG/SDGs



ポストコロナ時代に企業の生産性向上に不可欠なデジタルイノベーションに資するソリューションを銀行Grが幅広く提供

- 堅牢な基幹システムから運営ノウハウ・人材育成に加えて、広告やプラットフォームビジネスの展開を通じたデジタル・マーケティングツールを提供できるような、業務範囲規制を緩和頂きたい



⇒ バックエンド～フロントに至るまで**一気通貫で社会・企業のデジタル・トランスフォーメーションをサポート**

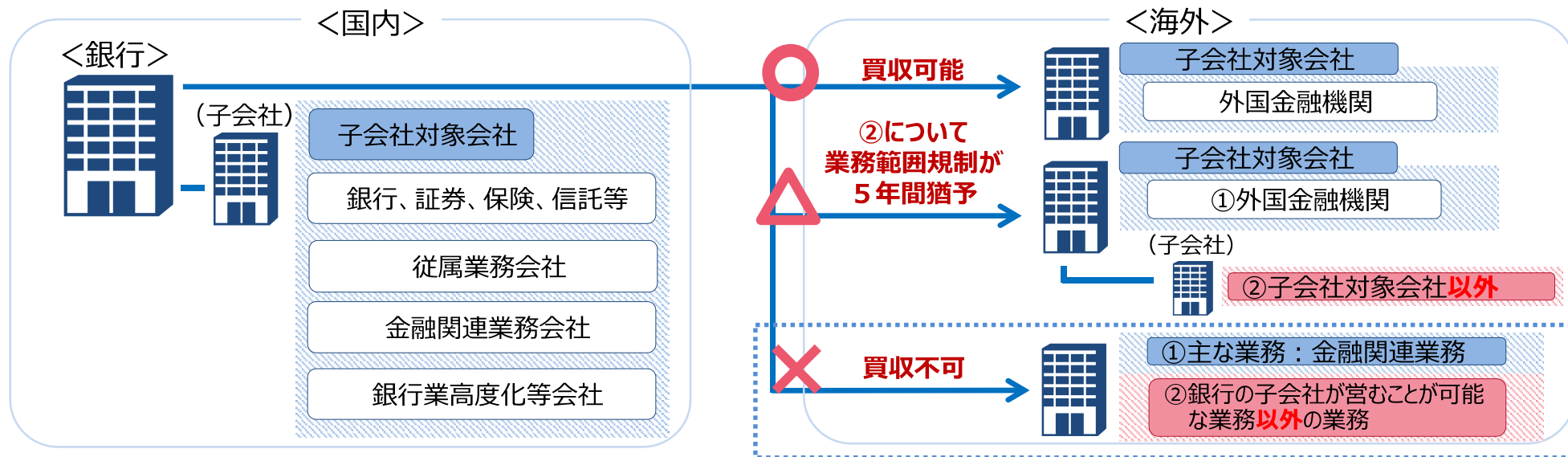
# 4. 規制緩和を活用した社会課題解決への貢献

金融の成長産業化  
経済成長への貢献



## 海外金融機関の買収を通じて金融業としての収益機会獲得と顧客へのソリューション拡充を実現

- 海外の買収案件に際して、競合となる金融機関との規制に起因する買収条件面でのイコールフットを整備頂きたい



邦銀の事業展開のイコールフット  
わが国経済成長への貢献

### 【必要な規制緩和】

- 金融関連業務を営む外国の会社の業務は、現地当局が容認するものは、容認
- 少なくとも、外国において主として金融関連業務を営む会社買収時に業務範囲規制の適用を猶予

⇒ 邦銀の投資機会のレベル・プレイング・フィールドを確保、金融機関による経済成長への貢献を最大化

# 業務範囲規制の趣旨を確保するために

## 業務範囲規制の趣旨

## 規制趣旨を担保するために

①利益相反取引の防止

- ✓ 2009年に措置された銀行法等の体制整備義務により実効性を確保
- ✓ また、これらの法令における個別の行為規制で制限

②優越的地位の濫用の防止

- ✓ 優越的地位の濫用防止に関しては、一般規定としての独占禁止法・公取ガイドラインに加えて、銀行法等において銀行グループへの規制が措置
- ✓ また、これらの法令における個別の行為規制で制限

③本業専念による効率性の発揮

- ✓ 金融を取り巻く環境の変化に伴い、利用者ニーズを起点として、銀行や銀行グループが担うことが期待されるサービスの外縁が変容
- ✓ 金融サービスと非金融サービスとの一体化が進み、両者の間の境界が曖昧になってきている中では、業務範囲規制の有効性や副作用について今日的な検討が必要  
(2018年6月、金融審議会「金融制度スタディ・グループ 中間整理」)

④他業リスクの排除

- ✓ 銀行の財務健全性は、財務規制等他の規制との役割分担が踏まえらるべき
- ✓ 足許の伝統的預貸ビジネスの収益環境を踏まえれば、このままの業務範囲に留まっていることの方が、銀行・銀行グループの財務体力を弱め、金融仲介機能の維持を困難にしていく可能性大

## 5. まとめ

### 環境認識

人口減少・少子高齢化といった構造的課題に対応し、ポストコロナ時代において、社会のデジタル化の推進、地域社会・経済の活性化（地方創生の実現）、グローバルな産業再編への対応を行っていくこと等が喫緊の課題

### 必要な対応

現在の規制下では、ポストコロナ時代における社会課題の解決に向けた銀行の貢献には制約があるため、業務範囲規制を緩和頂きたい

前提として、利益相反の防止や優越的地位の濫用防止、財務健全性に関しては、当然に遵守していく

### 銀行の目指すべき姿

銀行はこれまで培ってきた「安心・安全」「信頼・信用」を根拠に、社会課題の解決に関して重要な役割を果たすことが求められている  
業務範囲規制の緩和を通じて、他業とのイコルフットの下で、銀行界としてこうした期待に確りと応えていきたい

